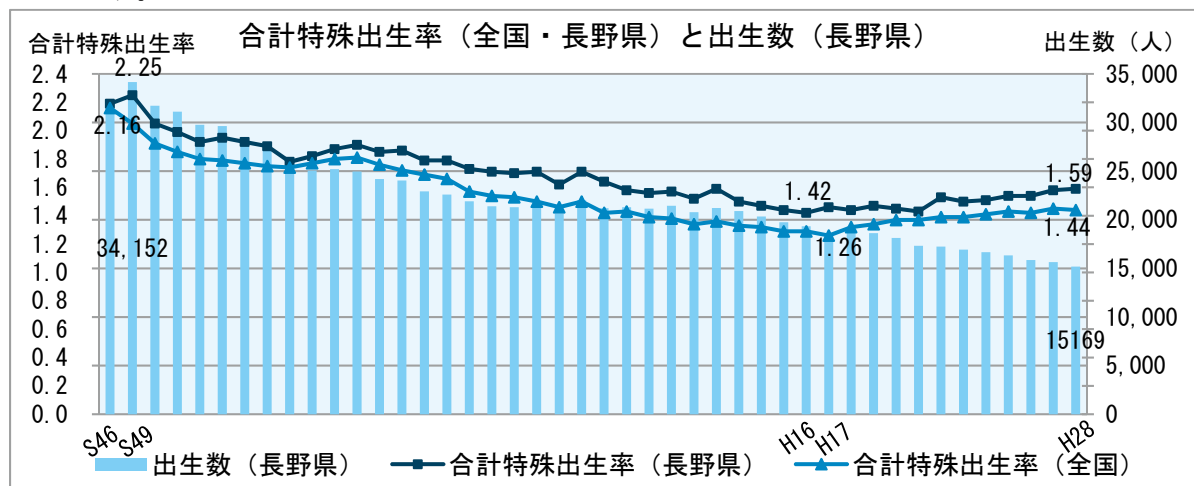


第2章 少子化の現状

～特段の政策を講じなければ、子どもの人口は大きく減少～

合計特殊出生率はやや回復傾向だが、出生数は減少が続く

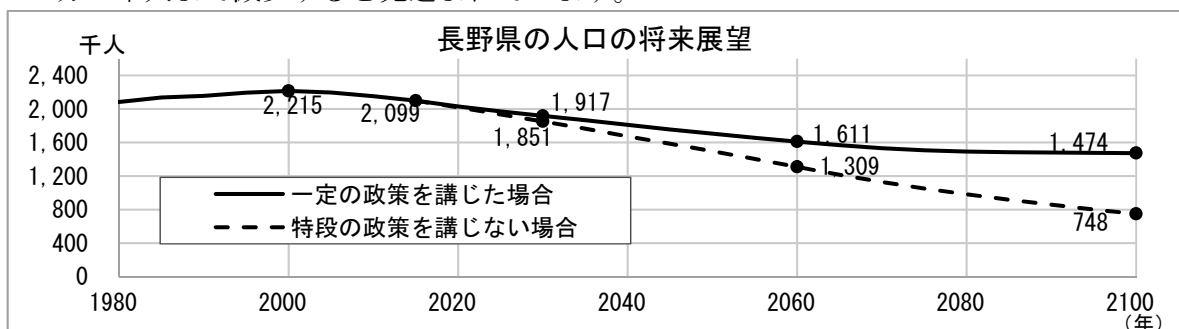
- 全国の合計特殊出生率は、第2次ベビーブーム期（昭和46～49年）以降低下傾向が続き、平成17年（2005年）には1.26まで落ち込みましたが、その後やや回復し、平成28年（2016年）には1.44となっています。
- 長野県の合計特殊出生率は、全国平均を上回るものの、全国と同様に低下傾向が続き、平成16年（2004年）には1.42まで落ち込みましたが、その後やや回復し、平成28年（2016年）には1.59で、都道府県別で第12位となっています。
- 長野県の出生数は、第2次ベビーブーム期の昭和49年（1974年）には約34,000人に達していましたが、その後長期的に減少傾向が続きました。近年、合計特殊出生率はやや回復傾向にありますが、出産適齢期の女性の人口が減少しているため、出生数の減少傾向は継続しています。



〔人口動態統計（厚生労働省）〕

特段の政策を講じなければ、長野県の人口は急減

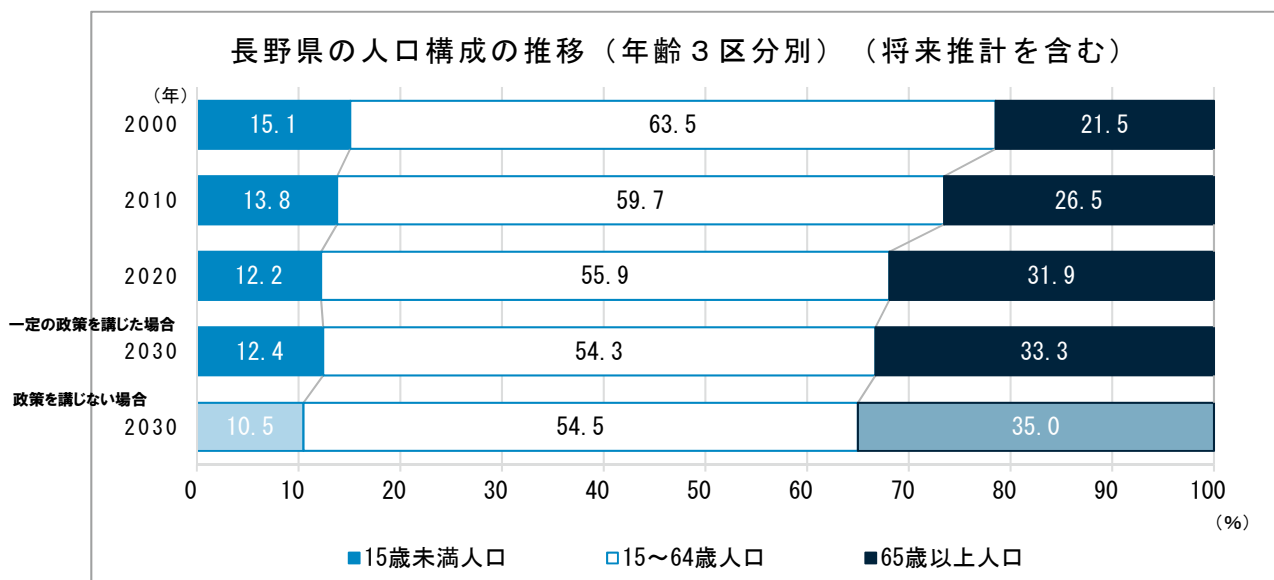
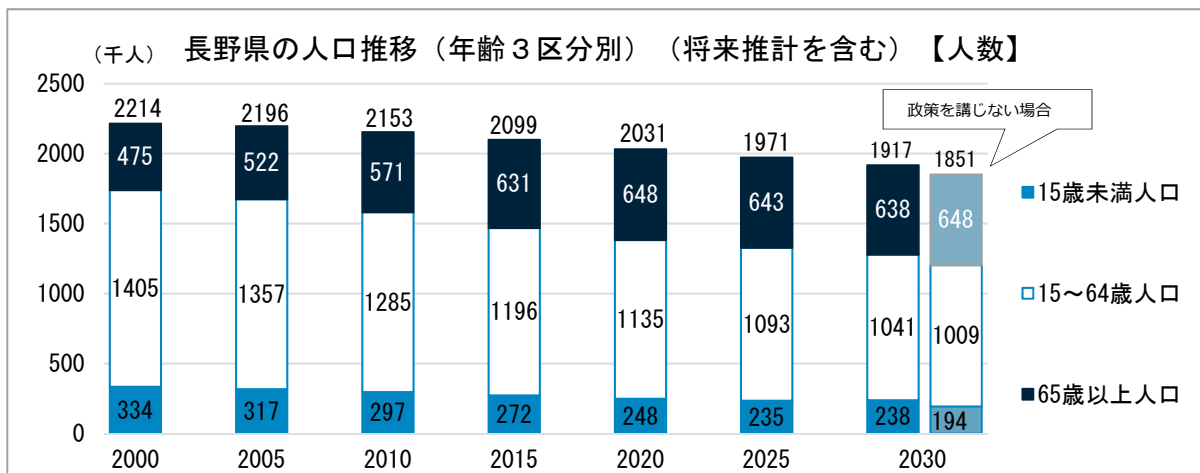
- 長野県の総人口は、平成13年（2001年）の約222万人をピークとして減少に転じ、平成27年（2015年）には209万9千人となっています。今後も長期にわたって減少傾向が続き、2030年には一定の政策を講じた場合191万7千人、特段の政策を講じない場合185万1千人まで減少すると見込まれています。
- また、2100年には、一定の政策を講じた場合147万4千人、特段の政策を講じない場合74万8千人まで減少すると見込まれています。



〔2015年までは国勢調査。2020年以降は企画振興部推計〕

特段の政策を講じなければ、2030年には子どもの人口は現在の71%に

- 少子化の進行により、特段の政策を講じなければ、2030年には子どもの人口は2015年の約71%まで減少すると見込まれています。また、平均寿命の伸長と相まって、一定の政策を講じた場合であっても高齢化率は2030年に33.3%に達する一方、年少人口の割合は12.4%（特段の政策を講じない場合10.5%）まで減少すると見込まれています。



〔2015年までは国勢調査。2020年以降は企画振興部推計〕